

現在、市が保有する公共施設は112施設で、延床面積は約15.8万㎡。
 これら全てを維持し続けるには、どれくらい費用がかかると思いますか？



【連載】みんなで考える公共施設 ～その2～

4月15日号では、公共施設等総合管理計画策定の経緯と公共施設(建築物)の保有状況をお知らせしました。今回は、施設の建替えなどにかかる費用をお知らせします。

●問合せ先 財政課管財係 ☎72-2111 (内線233)

40年間で589億円

市は、施設の耐用年数を国のモデルである60年とし、築30年で大規模改修、築60年で建替えを行う場合に、今後40年間で必要な費用を推計しました。

その結果、費用は計589億円にも上り、年間で平均14.7億円かかることが分かりました。しかし、市が施設などに使うことができる財源の見込み額は、年間約6.3億円のため、8.4億円の不足となります。

このままでは、半分以上の施設は必要な建替えなどができなくなることが見込まれます。

多くの自治体では、国のモデルどおり、耐用年数を60年で試算すると大幅に財源が不足するため、耐用年数を70～80年に延ばしています。しかし、耐用年数を延ばせば費用を抑えることができますが、それでも将来大きな財源が必要となることに変わりありません。

限られた財源の中で、安全・安心に利用できる公共施設を提供していくためには、施設のあり方を考えなければなりません。そのためには、公共施設の現状と課題を把握することが重要となります。次号6月15日号お知らせ版で、公共施設の現状と課題についてお知らせします。

施設にかかる費用の推計(2017年度～2056年度)

※総務省の試算ソフトによる推計

